

令和 7 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,303,955千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 3 月 5 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,335,441
	1. 国民健康保険料	2,335,441
2. 県支出金		9,596,839
	1. 県補助金	9,596,839
3. 財産収入		2,005
	1. 財産運用収入	2,005
4. 繰入金		1,353,025
	1. 一般会計繰入金	1,002,908
	2. 基金繰入金	350,117
5. 諸収入		16,645
	1. 延滞金加算金及び過料	8,000
	2. 雑収入	8,645
歳入合計		13,303,955

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		220,676
	1. 総 務 管 理 費	119,187
	2. 徴 収 費	65,827
	3. 運 営 協 議 会 費	422
	4. 特 別 対 策 事 業 費	35,240
2. 保 険 給 付 費		9,399,327
	1. 療 養 諸 費	8,135,120
	2. 高 額 療 養 費	1,222,844
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	30,013
	5. 葬 祭 諸 費	11,250
3. 国民健康保険事業費納付金		3,460,345
	1. 医 療 給 付 費 納 付 金	2,245,669
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	906,255
	3. 介 護 納 付 金	308,421
4. 保 健 事 業 費		158,602
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	94,888
	2. 保 健 事 業 費	63,714
5. 基 金 積 立 金		2,005
	1. 基 金 積 立 金	2,005
6. 諸 支 出 金		13,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,000
7. 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		13,303,955

第2表 債務負担行為

事 項
特定保健指導委託

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和8年度まで	400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,335,441
2. 県支出金	9,596,839
3. 財産収入	2,005
4. 繰入金	1,353,025
5. 諸収入	16,645
歳入合計	13,303,955

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,244,112	91,329	104.1
9,773,556	△176,717	98.2
1,141	864	175.7
1,680,133	△327,108	80.5
24,154	△7,509	68.9
13,723,096	△419,141	96.9

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	220,676	248,284
2. 保 險 給 付 費	9,399,327	9,562,199
3. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	3,460,345	3,682,799
4. 保 健 事 業 費	158,602	160,672
5. 基 金 積 立 金	2,005	1,141
6. 諸 支 出 金	13,000	18,000
7. 予 備 費	50,000	50,000
▲. 共 同 事 業 拠 出 金	0	1
歳 出 合 計	13,303,955	13,723,096

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△27,608	88.9			129	220,547
△162,872	98.3	9,358,064		21,263	20,000
△222,454	94.0	199,591		2,501,362	759,392
△2,070	98.7	39,184		116,449	2,969
864	175.7			2,005	
△5,000	72.2			13,000	
0	100.0			50,000	
△1	皆減				
△419,141	96.9	9,596,839		2,704,208	1,002,908

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,335,358	2,244,031	91,327
2. 退職被保険者等国民健康保険料	83	81	2
計	2,335,441	2,244,112	91,329

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	9,596,839	9,773,556	△176,717
計	9,596,839	9,773,556	△176,717

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,435,705	調定額 1,577,698	収納率 × 91.0%
2. 滞納繰越分	52,235	収納率	20.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	622,832	調定額 684,431	収納率 × 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	20,750	収納率	20.0%
5. 介護納付金現年度分	193,369	調定額 212,493	収納率 × 91.0%
6. 介護納付金滞納繰越分	10,467	収納率	20.0%
1. 滞納繰越分	42	収納率	20.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	8	収納率	20.0%
3. 介護納付金滞納繰越分	33	収納率	20.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	9,358,064		
2. 保険給付費等特別 交付金	238,775	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	53,169 149,367 36,239

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	2,005	1,141	864
計	2,005	1,141	864

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,002,908	1,056,118	△53,210
計	1,002,908	1,056,118	△53,210

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	350,117	624,015	△273,898
計	350,117	624,015	△273,898

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	6,000	15,000	△9,000
2. 返納金	2,500	1,000	1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	2,005	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,002,908	保険基盤安定繰入金	659,909
		未就学児均等割保険料繰入金	5,303
		人件費等繰入金	223,516
		出産育児一時金繰入金	20,000
		国保財政安定化支援事業繰入金	51,022
		産前産後保険料繰入金	816
		通常繰入金	42,342

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	350,117	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 延滞金	8,000	

1. 現物給付	5,000	
2. 現金給付	1,000	
1. 現物給付	2,000	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2. 返納金)			
3. 雑入	145	154	△9
計	8,645	16,154	△7,509

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	145	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	116,052	129,894	△13,842				116,052
2. 連合会負担金	3,135	3,256	△121				3,135
計	119,187	133,150	△13,963				119,187

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2.	給料		36,205	一般管理費 116,052
3.	職員手当等		30,559	02 給料 36,205
4.	共済費		13,375	03 職員手当等 30,559
10.	需用費		603	01 扶養手当 870
	(消耗品費)		569	02 時間外勤務手当 1,200
	(印刷製本費)		34	03 期末勤勉手当 16,481
11.	役務費		17,475	04 管理職手当 1,973
	(通信運搬費)		5,025	05 通勤手当 948
	(手数料)		12,450	06 住居手当 336
12.	委託料		16,834	11 児童手当 240
18.	負担金、補助及び交付金		1,001	13 退職手当負担金 4,888
				14 管理職員特別勤務手当 108
				16 地域手当 3,515
				04 共済費 13,375
				01 共済組合負担金 13,375
				10 需用費 603
				01 消耗品費 569
				04 印刷製本費 34
				11 役務費 17,475
				01 通信運搬費 5,025
				03 手数料 12,450
				12 委託料 16,834
				国民健康保険事務電算処理委託
				パソコン保守点検
				給付管理システム
				被保険者管理
				レセプト内容調査集計業務委託
				資格確認書・資格情報通知書作成電算委託
				18 負担金、補助及び交付金 1,001
				01 負担金 1,001
				第三者行為求償事務負担金 22
				オンライン資格確認等システム等運営負担金 979
18.	負担金、補助及び交付金		3,135	連合会負担金 3,135
				18 負担金、補助及び交付金 3,135
				01 負担金 3,135
				県国民健康保険団体連合会負担金 3,135

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	65,827	68,979	△3,152				65,827
計	65,827	68,979	△3,152				65,827

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	422	384	38				422
計	422	384	38				422

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	14,368	賦課徴収費	65,827
3. 職員手当等	15,535	02 給料	14,368
4. 共済費	4,785	03 職員手当等	15,535
10. 需用費	619	01 扶養手当	276
(消耗品費)	190	02 時間外勤務手当	4,007
(印刷製本費)	429	03 期末勤勉手当	6,320
11. 役務費	12,539	04 管理職手当	533
(通信運搬費)	9,923	05 通勤手当	357
(手数料)	2,616	06 住居手当	336
12. 委託料	17,981	11 児童手当	360
		13 退職手当負担金	1,947
		14 管理職員特別勤務手当	33
		16 地域手当	1,366
		04 共済費	4,785
		01 共済組合負担金	4,785
		10 需用費	619
		01 消耗品費	190
		04 印刷製本費	429
		11 役務費	12,539
		01 通信運搬費	9,923
		03 手数料	2,616
		12 委託料	17,981
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

1. 報酬	288	運営協議会費	422
8. 旅費	96	01 報酬	288
18. 負担金、補助及び交付金	38	08 旅費	96
		01 費用弁償	48
		02 普通旅費	48
		18 負担金、補助及び交付金	38
		01 負担金	38
		県国民健康保険運営協議会長会負担金	38

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 収納率向上特別対策 事業費	12,356	16,138	△3,782			5	12,351
2. 医療費適正化特別対 策事業費	22,884	29,633	△6,749			124	22,760

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	4,458	収納率向上特別対策事業費	12,356
		01 報酬	4,458
3. 職員手当等	4,297	03 職員手当等	4,297
		02 時間外勤務手当	2,500
4. 共済費	946	03 期末勤勉手当	1,738
		07 特殊勤務手当	5
8. 旅費	191	14 管理職員特別勤務手当	54
		04 共済費	946
10. 需用費	533	01 共済組合負担金	396
		02 社会保険料	407
(消耗品費)	190	03 雇用保険料	143
		08 旅費	191
(燃料費)	47	01 費用弁償	191
		10 需用費	533
(印刷製本費)	163	01 消耗品費	190
		02 燃料費	47
(修繕料)	133	04 印刷製本費	163
		06 修繕料	133
11. 役務費	1,922	11 役務費	1,922
		01 通信運搬費	1,713
(通信運搬費)	1,713	03 手数料	170
		04 保険料	39
(手数料)	170	26 公課費	9
		自動車重量税	9
(保険料)	39		
26. 公課費	9		
1. 報酬	7,773	医療費適正化特別対策事業費	22,884
		01 報酬	7,773
3. 職員手当等	3,124	03 職員手当等	3,124
		02 時間外勤務手当	163
4. 共済費	2,008	03 期末勤勉手当	2,961
		04 共済費	2,008
8. 旅費	265	01 共済組合負担金	688
		02 社会保険料	1,044
10. 需用費	1,173	03 雇用保険料	276
		08 旅費	265
(消耗品費)	226	01 費用弁償	265
		10 需用費	1,173
(印刷製本費)	947	01 消耗品費	226

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	35,240	45,771	△10,531			129	35,111

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	8,059,080	8,228,643	△169,563	8,059,080			
2. 療養費	42,014	44,076	△2,062	42,014			
3. 審査支払手数料	34,026	34,801	△775	34,026			
計	8,135,120	8,307,520	△172,400	8,135,120			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	1,221,844	1,208,565	13,279	1,221,844			
2. 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,222,844	1,209,565	13,279	1,222,844			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	8,541		04 印刷製本費	947
			11 役務費	8,541
(通信運搬費)	3,631		01 通信運搬費	3,631
			03 手数料	4,910
(手数料)	4,910			

18. 負担金、補助及び 交付金	8,059,080	療養給付費	8,059,080
		18 負担金、補助及び交付金	8,059,080
		04 その他	8,059,080
18. 負担金、補助及び 交付金	42,014	療養費	42,014
		18 負担金、補助及び交付金	42,014
		04 その他	42,014
11. 役務費	34,026	審査支払手数料	34,026
		11 役務費	34,026
(手数料)	34,026	03 手数料	34,026

18. 負担金、補助及び 交付金	1,221,844	高額療養費	1,221,844
		18 負担金、補助及び交付金	1,221,844
		04 その他	1,221,844
18. 負担金、補助及び 交付金	1,000	高額介護合算療養費	1,000
		18 負担金、補助及び交付金	1,000
		04 その他	1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,000	32,500	△2,500			10,000	20,000
2. 支払手数料	13	14	△1			13	
計	30,013	32,514	△2,501			10,013	20,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,250	12,500	△1,250			11,250	
計	11,250	12,500	△1,250			11,250	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 医療給付費納付金	2,245,669	2,408,123	△162,454	199,591		1,286,686	759,392
計	2,245,669	2,408,123	△162,454	199,591		1,286,686	759,392

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	100	移送費		100
		18 負担金、補助及び交付金		100
		04 その他		100

18. 負担金、補助及び 交付金	30,000	出産育児一時金		30,000
		18 負担金、補助及び交付金		30,000
		04 その他		30,000
		500,000円 × 60件		
11. 役務費	13	支払手数料		13
		11 役務費		13
(手数料)	13	03 手数料		13

18. 負担金、補助及び 交付金	11,250	葬祭費		11,250
		18 負担金、補助及び交付金		11,250
		04 その他		11,250
		50,000円 × 225件		

18. 負担金、補助及び 交付金	2,245,669	医療給付費納付金		2,245,669
		18 負担金、補助及び交付金		2,245,669
		04 その他		2,245,669

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者支援金等 納付金	906,255	950,735	△44,480			906,255	
計	906,255	950,735	△44,480			906,255	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	308,421	323,941	△15,520			308,421	
計	308,421	323,941	△15,520			308,421	

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	94,888	95,084	△196	39,184		52,735	2,969
-------------------	--------	--------	------	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	906,255	後期高齢者支援金等納付金	906,255
		18 負担金、補助及び交付金	906,255
		04 その他	906,255

18. 負担金、補助及び 交付金	308,421	介護納付金	308,421
		18 負担金、補助及び交付金	308,421
		04 その他	308,421

1. 報酬	1,870	特定健康診査・特定保健指導事業費	94,888
		01 報酬	1,870
3. 職員手当等	665	03 職員手当等	665
		03 期末勤勉手当	665
4. 共済費	450	04 共済費	450
		01 共済組合負担金	156
8. 旅費	215	02 社会保険料	235
		03 雇用保険料	50
10. 需用費	454	05 労災保険料	9
		08 旅費	215
(消耗品費)	210	01 費用弁償	215
		10 需用費	454
(燃料費)	106	01 消耗品費	210
		02 燃料費	106
(印刷製本費)	98	04 印刷製本費	98
		06 修繕料	40
(修繕料)	40	11 役務費	6,090
		01 通信運搬費	5,155
11. 役務費	6,090	03 手数料	911
		04 保険料	24
(通信運搬費)	5,155	12 委託料	84,118
		検診委託(特定健康診査)	
(手数料)	911	特定保健指導業務委託	

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	94,888	95,084	△196	39,184		52,735	2,969

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	60,300	60,169	131			60,300	
2. 保健衛生普及費	3,414	5,419	△2,005			3,414	
計	63,714	65,588	△1,874			63,714	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
(保険料)	24		検診通知書作成電算委託	
12. 委託料	84,118		13 使用料及び賃借料 OA機器賃借料 会場使用料	144
13. 使用料及び賃借料	144		18 負担金、補助及び交付金	882
18. 負担金、補助及び交付金	882		01 負担金 特定健康診査等データ管理システム負担金 KDB補完システム維持管理費負担金	882 762 120

10. 需用費	21	疾病予防費	60,300
(消耗品費)	21	10 需用費	21
11. 役務費	605	01 消耗品費	21
(通信運搬費)	605	11 役務費	605
12. 委託料	174	01 通信運搬費	605
18. 負担金、補助及び交付金	59,500	12 委託料	174
		給付支援システム電算委託	
		18 負担金、補助及び交付金	59,500
		02 補助	59,500
		人間ドック補助	42,500
		脳ドック補助	17,000
7. 報償費	10	保健衛生普及費	3,414
10. 需用費	29	07 報償費	10
(消耗品費)	29	10 需用費	29
12. 委託料	3,375	01 消耗品費	29
		12 委託料	3,375
		ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	2,005	1,141	864			2,005	
計	2,005	1,141	864			2,005	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	13,000	18,000	△5,000			13,000	
計	13,000	18,000	△5,000			13,000	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(款) ▲. 共同事業拠出金

(項) ▲. 共同事業拠出金

▲. その他共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
24. 積立金	2,005	国民健康保険事業財政調整基金積立金	2,005
		24 積立金	2,005
		国民健康保険事業財政調整基金積立	2,005

22. 償還金、利子及び 割引料	13,000	保険料還付金	13,000
		22 償還金、利子及び割引料	13,000
		保険料還付金	13,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	22 ()	14,101	50,573	53,580
前 年 度	27 ()	21,351	49,643	59,145
比 較	△5 ()	△7,250	930	△5,565

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,146	7,870	28,165	2,506	1,305
	前 年 度	1,158	10,359	30,308	2,908	1,135
	比 較	△12	△2,489	△2,143	△402	170

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
118,254	21,564	139,818	
130,139	23,931	154,070	
△11,885	△2,367	△14,252	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
672	5				6,835	195	4,881
885	6				6,703	311	5,372
△213	△1				132	△116	△491

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		50,573	48,216
前 年 度	14 ()		49,643	51,082
比 較	0 ()		930	△2,866

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,146	7,870	22,801	2,506	1,305
	前 年 度	1,158	10,359	22,245	2,908	1,135
	比 較	△12	△2,489	556	△402	170

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	8	14,101		5,364
前 年 度	13	21,351		8,063
比 較	△5	△7,250		△2,699

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			5,364		
	前 年 度			8,063		
	比 較			△2,699		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
98,789	18,160	116,949	
100,725	18,591	119,316	
△1,936	△431	△2,367	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
672	5				6,835	195	4,881
885	6				6,703	311	5,372
△213	△1				132	△116	△491

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
19,465	3,404	22,869	
29,414	5,340	34,754	
△9,949	△1,936	△11,885	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	930	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	444
		3 その他の増減分	486
職 員 手 当	△5,565	1 制度改正に伴う増減分	131
		2 その他の増減分	△5,696

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
7年度改定留保分 0 ①	
6年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 486	
期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
293,350	
353,716	
40	
300,593	
387,631	
40	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
194,500	188,000
220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分
令和7年1月1日現在
令和6年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	14.3 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	2 ()	14.3 ()			
2 級	4 ()	28.6 ()			
1 級	3 ()	21.4 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	21.4 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	3 ()	21.4 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.60 (2.40)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.60 (2.40)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

9.0
14
8.0

全	職	種
	0.0	
	0.0	
手当支給順位 1 市税等調査整理手当		支給額順位 1 市税等調査整理手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和6年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和6年度 から	
特定保健指導委託	400	令和7年度 から	
計	900		

差 異 の 内 容

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和7年度 まで	300				300
令和7年度 まで	200				200
令和8年度 まで	400				400
	900				900